

私立学校法令和元年改正の概要

【 改正の目的(概要) 】

今回の法改正は、私立学校が、公教育を担う施設として社会からの信頼を得て運営していくために、学校法人が自律的に適正運営を図れるようにすることを目的としています。

【 改正の方向性 】

学校法人の適正運営のため、ガバナンス（内部統制）の強化が図られました。具体的には、役員・評議員がそれぞれの役割を十分果たせるよう権限を強化する等の変更を加え、権限を持つ反面、責任を負うことが明確化されました。

【 改正点 】

私立学校法・同法施行令・同法施行規則（一部）の改正点について、条文ごとに記載しました。類似の項目をまとめて記載したため、条文番号順にはなっていません。※各変更点の関係条項は、資料1「私立学校法改正条項一覧」を参照してください。

※法令略称 法：私立学校法／施行令：私立学校法施行令／規則：私立学校法施行規則一般
社団・財団法人法：一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

1 学校法人の責務（法第24条）

学校法人は、自主的にその運営基盤の強化を図るとともに、その設置する私立学校の教育の質の向上及びその運営の透明性の確保を図るよう努めるものとされました。

2 学校法人の管理運営制度の改善

(1) 特別の利益供与の禁止（法第26条の2）

学校法人が、理事、監事、評議員、職員等の関係者に対し特別の利益を与えてはならないことが明記されました。※これまでも、法令や寄附行為、内部規程、手続等に基づかない利益供与は善管注意義務違反で認められないと考えられていました。

・ 特別の利益

「財産上の利益の供与又は金銭その他の資産の交付等で、社会通念上不相当なもの」をいいます。例えば、土地建物の無償貸与や報酬規程に基づかない金銭の提供が考えられます。

（資料4「私立学校法改正Q&A」Q3-2参照）

・対象者（施行令第1条）

- ① 学校法人の設立者・理事・監事・評議員・職員
- ② ①の配偶者又は三親等内の親族
- ③ ①・②と婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ④ ②・③以外で、①から受ける金銭その他の財産によって生計を維持する者
- ⑤ 学校法人の設立者が法人である場合は、その法人が事業活動を支配する法人又はその法人の事業活動を支配する者として規則第1条の2で定める者

(2) 学校法人と役員との関係（法第35条の2）

学校法人と役員の関係について、委任に関する規定に従うことが明記されました。※これまで、役員は委任類似の契約により学校法人の機関となると解釈されていました。委任関係において、受任者（役員）は善良な管理者の注意をもって事務を処理する義務（善管注意義務）を負います。

・善管注意義務（参考：民法上の解釈）

その職業、経歴などに応じて一般的に要求される程度の注意（社会の一般人として取引上要求される程度の注意）義務

(3) 理事会の議事参与制限（法第36条）

理事会の議事について特別の利害関係を有する理事は、議決に加わることができないと規定されました。議決だけではなく議事についても、関係理事は一時退席するなど公正確保が必要です。

<参考>

特別代理人選任の規定が削除されましたので、今後は特別代理人の選任は不要です。ただし、理事・学校法人間の利益相反取引については、当該理事は「特別の利害関係を有する理事」と考えられますので、議事に参加することはできません。

(4) 監事の職務（法第37条）

ア 監査対象

監事の監査対象に、理事の業務執行の状況が含まれることが明確化されました。この改正による監査の実質的な対象範囲の変更はありません。

イ 理事会招集請求権

監事は、学校法人の業務等に関して、不正の行為等を発見し、これを報告するために必要があるときは、理事長に対して理事会の招集請求ができるようになりました。※これまでは評議員会の招集請求のみ行うことができました。

ウ 理事会招集権

監事は、理事会又は評議員会の招集の請求をした日から5日以内に、その請求をした日から2週間以内の日を開く旨の通知が発せられない場合は、理事会又は評議員会を招集することができます。

招集された理事会や評議員会の議長は、議長選出規定に従って決まります。監事は議長にはなりません。（議長選出については、寄附行為作成例に規定があります。）

<留意点>

法律上「できる」とありますが、法令違反等の重大な事実を発見したときに招集を怠ると、善管注意義務違反にあたる可能性があります。

エ 監事による理事の行為の差止め（法第40条の5の準用規定）

監事は、次の場合には、理事に対して該当行為をやめるよう請求することができるようになります。

- ①理事による学校法人の目的範囲外の行為・その他法令や寄附行為に違反する行為によって、学校法人に著しい損害が生ずるおそれがある場合
- ②理事が上記の行為をするおそれがあり、当該行為によって学校法人に著しい損害が生ずるおそれがある場合

<留意点>

法律上「できる」とありますが、このような状態のときは請求する責務があります。

(5) 表見代理理事（法第40条の5の準用規定）

学校法人は、代表権を有する理事以外の理事について、学校法人を代表する権限があると思われるような名称を付した場合、その理事がした行為について、善意の第三者に対してその責任を負います。

(6) 競業及び利益相反取引の制限（法第40条の5の準用規定）

理事は、競業及び利益相反取引をしようとするときは、事前に、理事会において、当該取引の重要な事実を開示して、その承認を受ける必要があります。

先述のとおり、特別代理人選任の規定は削除されますので、今後は、利益相反取引を行う場合でも特別代理人の選任は不要です。重要な事実を開示して理事会で承認を得た後、理事長が契約を締結してください。

競業・利益相反取引をした理事は、取引後遅滞なく、その取引についての重要な事項を理事会に報告しなければなりません。

・競業

理事が個人として又は会社等の代表者として、学校法人と競合する事業を行うこと。教育研究事業のみならず、収益事業も対象となります。

・競業となる可能性がある事項

- ①理事が他の学校法人の理事を兼ねる場合
- ②理事が他の学校法人の教授や非常勤講師等を兼ねる場合
- ③収益事業を行っている学校法人の理事が他の企業等で同種の事業を行う場合

・利益相反取引

理事と学校法人との売買取引等

※利益相反取引により学校法人に損害を与えた場合、その取引に賛成した理事も損害賠償責任を負います。今後は、議事録に各理事の賛否を明確に残してください。

(7) 理事の監事への報告義務（法第40条の5の準用規定）

理事は、学校法人に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、その事実を監事に報告しなければなりません。

理事が上記の事実を理事長に報告することは当然に必要です。これに加えて、監事が職務執行できるようにするため、監事にも報告することが義務付けられました。

(8) 評議員会の議事参与制限（法第41条）

評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わるできません。

(9) 評議員会からの意見聴取（法第42条）

役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。）の支給の基準については、理事長は、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければなりません。

(10) 役員の学校法人に対する損害賠償責任（法第44条の2・準用規定）

ア 概要

役員が、その任務を怠ったとき（任務懈怠）は、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負います。※これまでも、民法上の善管注意義務に基づく債務不履行責任により損害賠償責任が生じると考えられていました。

損害が生じたとしても、役員が善意無過失であれば損害賠償責任は生じません。

イ 責任の一部免除

役員の損害賠償責任は、評議員会の決議や理事会の決議等により、一定の範囲内で賠償責任を軽減することができます。※資料3のフローチャート参照

役員の賠償責任を減免した場合、減免分は学校法人が負担します。

- ・ 役員の任務懈怠があり、悪意又は重過失により学校法人に損害を与えた場合
役員に賠償責任が生じます。総評議員の同意があつた場合に限り損害賠償責任を軽減できます。総評議員の同意がない場合には軽減は一切認められません。
- ・ 役員の任務懈怠があり、役員の軽過失により学校法人に損害を与えた場合
過失が「軽過失」の場合、評議員会の3分の2以上の決議により、一定の範囲内で賠償責任を軽減できます。
※軽減額上限（詳細な計算：一般社団・財団法人法113条／規則3条の3参照）
役員が賠償の責任を負う額－当該役員が学校法人から受ける1年間あたりの職務対価×所定の値

ウ 責任限定契約（一般社団・財団法人法第115条）

非業務執行理事や監事については、あらかじめ寄附行為で定めた上で個別に契約することにより、損害賠償責任の上限を定めることができます。※上限額が適用されるのは、当該役員が問題となる職務を行うについて、善意で重大な過失がない場合に限られます。

責任限定契約を締結する場合は、契約について寄附行為に定め、その変更が認可された後に契約を締結してください。※寄附行為作成例最終ページ参照。この契約に関する規定をどの章に置くかは任意に決めていただいて構いませんが、第5章の資産及び会計や、第8章の補則の中に置くことが考えられます。

・ 非業務執行理事

次の要件に当てはまらない理事を指します。

- ① 理事長
- ② 理事長以外の理事のうち、寄附行為の規定により理事長を補佐して学校法人の業務を掌理する理事として選任されたもの
- ③ 学校法人の業務を執行した①②以外の理事
- ④ 学校法人の職員

・ 責任限定契約の内容

責任限定契約では、非業務執行理事が、問題となる行為について、善意かつ重大な過失がない場合は、「寄附行為で定めた額の範囲内であらかじめ学校法人が定めた額」と「最低責任限度額」のいずれか高い方を賠償責任の限度とする旨を定めます。

※最低責任限度額（詳細な計算：一般社団・財団法人法第113条第1項）

当該役員が学校法人から受ける1年間あたりの職務対価×所定の値

(11) 役員の第三者に対する損害賠償責任（法第44条の3）

役員は、その職務を行うについて悪意又は重大な過失があったときは、これによって第三者に生じた損害を賠償する責任を負います。

(12) 役員の連帯責任（法第44の4）

役員が学校法人又は第三者に生じた損害を賠償する責任を負う場合、その損害について他にも賠償責任を負う役員がいるときは、これらの役員は連帯債務者となります。各役員の負う責任(負担額)は、任務懈怠の軽重に応じて決まります。

3 事業に関する中期的な計画等（法第45条の2）

（文部科学省所管法人対象の改正のため割愛）

4 学校法人の運営の透明性の向上

(1) 寄附行為の備置き及び閲覧（法第33条の2・第66条）

学校法人は、寄附行為を各事務所に備えて置き、請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供することとされました。学校法人の理事等は、次の場合に20万円以下の過料に処せられます。

- ① 寄附行為の備付けを怠ったとき。
- ② 寄附行為に記載すべき事項を記載しなかったとき。
- ③ 寄附行為に虚偽の記載をしたとき。
- ④ 正当な理由がないのに寄附行為の閲覧を拒んだとき。

(2) 財産目録等の備付け及び閲覧（法第47条、第66条）

ア 学校法人は、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書、役員等名簿、監査報告書及び役員に対する報酬等の支給の基準（以下「財産目録等」という。）を作成し、作成の日から5年間、各事務所に備えて置く必要があります。※保存年限を過ぎた場合も、最新のものは引き続き保管してください。

請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければなりません。※資料5「学校法人において対応が必要となる事項」を参照

イ 学校法人の理事等は、正当な理由がないのに財産目録等の閲覧を拒んだ場合、20万円以下の過料に処されます。

(3) 役員に対する報酬等の支給の基準（法第47条、第48条、第66条）

学校法人は、役員に対する報酬等について、民間事業者の役員の報酬等及び従業員の給与、当該学校法人の経理の状況その他の事情を考慮して、不当に高額なものとならないような支給の基準を定めることとされました。（規則第4条の5）また、当該報酬等の支給の基準に従って、役員に対する報酬等を支給しなければなりません。※手続については資料5「学校法人において対応が必要となる事項」参照

(4) 情報の公表（法第63条の2）

文部科学大臣所轄庁法人は、役員に対する報酬等の支給の基準の公表が義務付けられました。都道府県所管法人においても、ホームページ等での公表に努めてください。

(5) 清算人（法第50条の4）

学校法人が所轄庁の解散命令により解散したときは、所轄庁が、利害関係人の申立により又は職権で、清算人を選任するとされました。

5 成年被後見人及び被保佐人制度の改正に係る事項

学校教育法が改正され、校長及び教員の欠格事由から「成年被後見人又は被保佐人であること」が削除されました。

私立学校法においても、役員の欠格事由から「成年被後見人又は被保佐人であること」が削除され、新たに「心身の故障のため役員の職務の適正な執行ができない者として文部科学省令で定めるもの」が追加されました。この改正に伴い、役員変更届の添付書類を改正する予定です。

6 施行日等

- ・ 1～4の変更：令和2年4月1日
- ・ 5の変更：令和元年12月14日

※政府は、この法律の施行後5年を目途として、新私立学校法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる。

(参考) 私立学校法・寄附行為・学校法人の関係について

私立学校法・寄附行為・学校法人の関係について概略を説明します。

1 学校法人から見た私立学校法

学校法人は、私立学校法に基づき法人格を与えられた法人であり、私立学校法に反することはできません。私立学校法の規定は、その内容が寄附行為に落とし込まれていなくても、学校法人が順守すべきものです。そのため、学校法人に変更を加えようとするときは、寄附行為だけでなく私立学校法も確認する必要があります。

2 学校法人から見た寄附行為

学校法人は、寄附行為で目的として規定する内容についてのみ、権利義務の主体になれます。寄附行為では、学校教育を行うことを目的としているため、例えば、不動産賃貸業等の学校教育以外の行為をする場合は、当課に相談した上で、寄附行為を変更してください。

3 寄附行為から見た私立学校法

寄附行為には、私立学校法に反する規定を設けられません。そのため、寄附行為に変更を加えようとするときは、私立学校法を確認してください。

なお、私立学校法の規定よりも厳しい規定を設けることはできます。(例：3月以内に提出する書類を2月以内にする等)